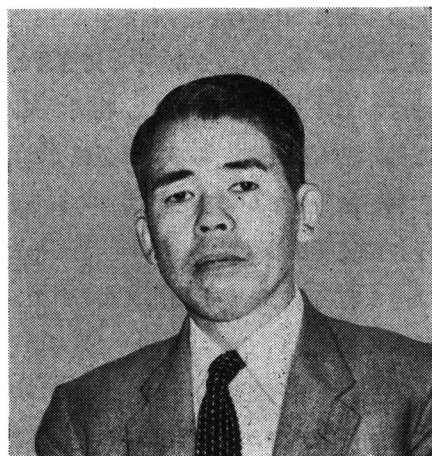


# 新しい理研の 発足について

科学技術庁振興局長

鈴 江 康 平



「理化学研究所」という名前は、みなさまのお耳に割合に親しまれているのではないかと  
思うのですが、このたび、理化学研究所が新発足したというのはどういうことだろ  
うかという疑問をおもちだろうと思います。

理化学研究所につきましては、今年の10月21日から新しい体制に入ったわけでございま  
し、そのためには、今年の国会におきまして新しい「理化学研究所法」というのができたわ  
けでございませう。どうしてこういうことになったのかということにつきまして申しますと、  
若干、沿革から申しあげておきたいと思うのであります。

## 理化学研究所の沿革

第一次大戦の当時、大正6年でございましたが、その時に日本の科学技術を大いに振興し  
なければならぬ。ドイツがその当時、非常に新しい技術をもちまして、世界に注目された時  
代でございますが、日本でもそのようなことをやるためには立派な研究所を作らなければい  
けないということになりまして、天皇陛下から御下賜金をいただきました。それを中心に、  
「理化学研究所」というものができたわけでございませう。この理化学研究所は、ドイツにカ  
イザー・ウィルヘルム研究所というものがございませうが、これは当時のドイツ皇帝のカイザー  
から御下賜金をいただいて作った研究所でございますが、ちょうどそれと似たようなこと  
ではじめたわけでございませう。

理化学研究所は、それから長い間の年数が経っているわけでございませうが、その間にいろ  
いろな研究をいたしまして、わが国の科学技術界に大きな足跡を残したわけでございませうが、  
とくに、研究者の人材を沢山生み出したということでは、日本の科学界に大きな貢献をして

いると考えられるわけでございます。昔のことでございますが、初代は菊池大麓先生が所長でございました。また、その研究者の中には、世界的な研究者が沢山おられたわけでございます。たとえば申しますと、物理の長岡半太郎先生とか、あるいはビタミン、合成酒で有名な鈴木梅太郎先生、あるいは金属では本多光太郎先生とか、日本の原子力の生みの親である仁科芳雄先生とかの有名な方々もおられますし、もう少し若いところでも湯川博士とか、原子核研究所長の菊地先生とか、あるいはまた藤岡先生とか、東芝の専務の瀬藤先生といったような有名な方々が沢山出ておられたわけでございます。そういったような研究所が、財団法人の形で動いておったわけでございますけれども、第二次大戦の近くになりまして、当時の所長の大河内正敏博士が、理研のいろいろな研究成果をもとに沢山の会社を作られまして、ご承知の「理研コンツェルン」というようなことで呼ばれて、非常に栄えておったわけでございます。

## 終戦後から今日まで

終戦になりまして、戦前の財産であった基金は非常に価値がなくなってまいりまして、運営にも非常に困ってまいりました。それで、これではいかんということで、その当時は仁科博士が所長でございましたが、これを株式会社の形にして、理研の研究の成果をパテントにしまして、それを方々で使ってもらって、その収入で研究しようということではじめたわけでございます。これはアメリカにも例があるのでございますが、終戦の混乱時代の日本ではそういうやり方で研究所を運営するということはなかなかむずかしかったわけでございます。それで仁科先生も理研の研究成果でありました技術によってストレプトマイシンを日本でも作りはじめたわけでございます。ところが、まだその事業がうまくいかない間にいろいろ金のほうは余計出るというようなことで、非常に経営的にむずかしくなってまいりました。理研は当時、科学研究所という名前になっていたのでございますが、それを二つに分けまして、そういった薬を作るほうは科研化学株式会社というふうにいたしまして、そういったところからの特許実施料をもらいまして研究をする科学研究所というものを別に作ったわけでございます。

ところがそういたしましても、やはり財政的な困難さは同じでございますので、こういった立派な研究所をそのまま放置してはいけないということで、戦後1回「株式会社科学研究所法」という法律を作りまして、政府がこれに出資してもいいということになったわけでございます。これは昭和31年のことでございますが、そういうことで政府のほうから約2、3億の出資もいたしましたわけでございますが、それでもなかなか思うように研究ができない。しかもまた株式会社の組織でありましては、どうしても営利ということを頭におきますので、

本当の深い研究がなかなかやれない。これではせっかくの今までの研究所の歴史が汚されることにもなりますので、政府といたしまして、この際、理研に対しまして大いに力を入れて昔の輝かしい歴史のある理化学研究所に取り戻し、さらにまたそれを一層発展したいという気持ちもございまして、そのために新しい法律を作り、また政府から5億円程度の金も出資したわけでございます。

今後こういったような金を、できればさらにそれ以上の金を理研に出しまして、その発展を見守ってゆきたいと思うわけでございます。

### 新しい理研の特色

それで今度の理化学研究所の特色と申しますと、若干あるわけでございますが、一つは政府が財政的に大いに力を入れようということから、理化学研究所の資本金の半分以上は必ず政府がもつということです。現在は12億円程度の資本金でございますが、その6割程度は政府がそれを負担しておるわけでございます。それに従いまして政府の監督も一面において強化する必要上、経営者でございます理事長とか、副理事長あるいは監事といったような方々につきましては、総理大臣がこれを任命することにいたしました。またそういった金ばかりでなく、現物でも政府が出資できるようにいたしましたわけございまして、将来、理研が手狭であるというような場合には、政府のほうから土地も出資したいというふうに考えるわけでございます。

それからまた、もう一つの点は、理研が研究面ばかりでなく、日本の国産技術を育成するという新しい任務を果たしたわけございまして、新技術の開発業務と称しておりますが、そういった仕事もやらすようにいたしましたわけでございます。

それでは理研の研究の特色というものはどういうものであるかということをお願いしてみたいわけでございますが、理研の研究の特色といたしましての一つは、総合研究のできる体制であるということでございます。日本の沢山の研究者がいろいろ各方面で活躍しておりますけれども、その多くは、あるものは機械、あるものは化学、あるものは電気といったような一つの部門に限られておることが多いわけでございますが、そういったようなゆき方をせず、総合的に一つのテーマを解決するために、電気の人も、化学の人も、機械の人も、金属の人も一緒になって協力して研究ができるという体制が理研の特色であります。

そしてまた研究の段階も、大学では基礎研究だとか、あるいは国立研究機関では応用研究だというようにいわれておりますが、理研は何もそういうことに限定しないで、基礎研究から工業化の試験まで全部一貫してやれる、自由にやれるというのが一つの特色であります。

しかしながら、主たる狙いといましては、日本でもっとも欠陥とされております基礎研究と産業界の研究とを結びつけるといったような分野の研究に重点をおいてゆこうということでございまして、そのためには、理研自身で考えたテーマの研究もいたしますし、また、政府からあるいは民間会社からも委託研究ということで委託をうけて研究をする。その研究者といましては理研には250名程度の人々がおりますけれども、その研究者ばかりでなく、必要に応じましては大学の先生も兼務して入っていただくというようなことで、総合的に研究をやろうとしているわけでございます。

それからまた、そういったようなせっかくできました研究も理研だけでじっともっているのではなくて、これを産業界に大に使うというところから、その普及ということに対しても非常に大きな努力を払うことになったわけでございます。たとえば各方面でアイソトープのいろんな研究室を作るというような場合にも、理研が従来やっております技術を皆さんにお教えるというようなこともいたしましたり、あるいはいろいろな特許権もっておりますが、そういった特許権を各方面に使っていただくということもいたしておるわけでございます。

またいろいろ研究成果がありまして、需要の数量が少ないとなかなか民間会社が引き受けて製造をいたしませんので、そういったものは理研が自分自身で試作品を作りまして販売をする、たとえばポケット線量計とか、ガイガーカウンターとか、あるいは精密測定器等を作ってそれを販売しております。

## 新技術の開発

最後に、さきほどちょっと申しあげました、新技術の開発という新しい仕事でございますが、これは主として大学とか、国立研究機関といったような公的な研究機関で非常によい研究成果がありまして、それが利用されずにいまでもうずもれているのが相当あるのでございますが、そういったものを見出しまして適当な社会にそれをやらせよう、企業化をやらせようのに、なかなか会社のほうでは危険がってそれを引受けない場合が多いのでございます。そういう場合には理研から企業化のための資金を出しまして、それがうまくゆけばその会社に設備を引き取ってもらって事業をやらせよう、その代りに研究成果についての実施料をもらいまして、発明した研究所のほうにもそれを分配するというようなことで、新技術を企業化し、あわせて発明者にも利益をもたらす制度です。これはイギリスとか、アメリカにもそういった制度はあるのでございますが、日本としてははじめての仕事でございます。今回最初にとりあげました問題は、東北大学の金属材料研究所の黒鉛鋳鉄の製造の技術でござい

ますが、この技術は世界的なものであると思います。これをある会社にやってもらいまして、日本の鑄鉄の性能を非常にあげてもらおうとしています。それからもう一つは、山梨大学の研究成果でありますけれども、水晶を合成するという技術でございます。こういうことがうまくゆきますれば、海外から沢山入れております水晶の輸入ということも防遏できるわけでございますが、それをとりあげまして近く企業化する段階になっております。このように、理研は普通の研究所と違しまして、限られた研究テーマ、あるいは仕事ということでなく、広い研究が行なえるし、また国産技術を生み出す一つの原動力になるということで、非常に私どもも期待をもっておりますし、政府も今後の発展を大いに助長してゆきたいと考えておる次第でございます。

昭和34年7月7日 放送